

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	スポーツ施設情報システム運営事業				シート番号	008-016
担当部署名	文化観光	局	スポーツ	部	スポーツ施設	課 評価責任者(課長名) 清水

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	2	誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	スポーツと健康づくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 8 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	スポーツ基本法			
	4	関連計画	第2次堺市スポーツ推進計画			
5	事業実施の経緯	平成8年度から、本市と府内自治体が連携して、体育館等スポーツ施設の利用申込・利用料管理・口座振替などを電子媒体により行うサービスシステムを導入。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	施設利用者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市民の利便性を向上するとともに、施設利用者の増加を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	電話・インターネット・携帯ウェブ・街頭端末機による抽選・利用申込手続並びに利用料金収納システムによる支払処理を行う情報システムを運用する。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 使用料 )					
		委託業者					

Ⅲ. 投入量

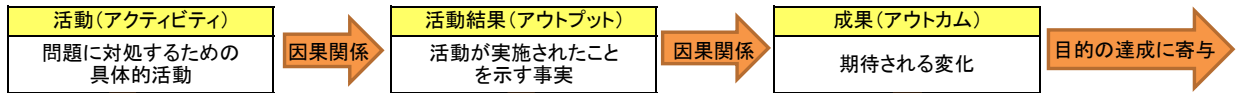
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	19,024	16,396	17,665	16,570	22,064	24,128	18,491
	主な事業費内訳								
	スポーツ施設情報システム使用料	千円	10,278	8,953	9,360	8,953	9,036	9,036	9,132
	その他	千円	8,746	7,443	8,305	7,617	13,028	15,092	9,359
		千円							
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他( )	千円							
	一般財源	千円	19,024	16,396	17,665	16,570	22,064	24,128	18,491
12	人件費 (b)	千円	3,770	3,770	3,795	3,795	4,330	4,410	4,750
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	22,794	20,166	21,460	20,365	26,394	28,538	23,241

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	スポーツ施設情報システム運営事業	シート番号	008-016
-------	------------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	原池公園野球場の供用開始に伴い、リース料及びASP利用料が増加した。						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		システム登録者数	人	目標値	38,000	40,000	42,000	44,000
				実績値	39,409	40,951	42,610	
				達成率	104%	102%	101%	
				評価	良い	良い	良い	
	算出方法・設定根拠など		登録者数は、施設利用者数に概ね比例すると考えられるため。					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		システム利用件数	件	目標値	900,000	900,000	900,000	720,000
				実績値	858,889	865,063	836,077	
				達成率	95%	96%	93%	
				評価	普通	普通	普通	
	算出方法・設定根拠など		利用申込手続(抽選申込・空き利用申請等)に関する件数を算出。新型コロナウイルス感染症防止対策により、施設の閉館や入場制限を行うことを考慮し、令和2年度の目標値を設定。					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	登録者数	人	39,409	40,951	42,610
	②	上記①にかかる年間経費	千円	20,166	20,365	28,538
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	512	497	670
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	利用件数	件	858,889	865,063	836,077
	②	上記①にかかる年間経費	千円	20,166	20,365	28,538
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	24	24	34
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	登録者数については、目標を達成しており、利用者の利便性を確保した。 利用件数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、スポーツ施設の利用そのものが減少したため、例年より件数が低くなっている。	

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	スポーツ施設情報システム運営事業	シート番号	008-016
-------	------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> インターネットでスポーツ施設の予約ができなくなることや利用料金が窓口での現金払いになることで、利便性が著しく低下し、施設利用者の減少や利用料金の減収となる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> スポーツ施設の空き状況の検索から抽選、予約、利用料金の支払いまで、施設利用に関する一連の手続きを行うシステムであり、途中での休止ができない。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 大阪府及び府内19自治体が共同調達しているシステムであり、既にスケールメリットを活かしてコスト縮減を図っているため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> スポーツ施設の空き状況の検索から抽選、予約、利用料金の支払いまで、施設利用に関する一連の手続きを行うインターネットを活用したシステムであるため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	<b>理由・説明</b> (ICT活用による効率化) スポーツ施設の空き状況の検索から抽選、予約、利用料金の支払いまで、施設利用に関する一連の手続きを行うインターネットを活用したシステムである。 (国・府等との適切な役割分担・連携) 大阪府及び府内19自治体が共同調達しているシステムである。 (他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡) 大阪府や大阪市等の府内自治体と同水準のサービスを提供している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> スポーツ施設情報システムは、スポーツ施設の空き状況の検索から抽選、予約、利用料金の支払いまで、施設利用に関する一連の手続きを行うシステムである。大阪府及び府内19市町村のスポーツ施設(うち堺市内35施設)を堺市民がインターネットを通じて利用できる本システムの運用に引き続き参画する。		